

反改憲運動

通信 第6期

2010.6.9

1部 200円

No. 02

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
Tel. & Fax. : 03-5275-5989

E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org

Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

年間定期購読料 4,000円 (2010.6~2011.5)

郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

地元合意のない日米合意は実現しない ——鳩山首相辞任に思う——

鳩山首相辞任のニュースが流れている。微かな驚きと「無責任」「当然」「ユーシッタイ(いい気味だ)」、さまざまな感情が輻輳する。国民の熱い期待を一身に受けた昨年の政権交代が遠い昔のことのようだ。とりわけ沖縄では、65年間の米軍基地の重圧、普天間飛行場の県内移設計画に翻弄された14年間の苦しみが終わるという期待と希望が一気に高まったあの時、一年も経たないうちにそれが完膚無きまでに打ち砕かれようとは、誰が想像しただろう…。

鳩山政権の発足後、辺野古移設反対を明言する名護市長の誕生、「国外・県外移設」を求める与野党全会一致の県議会決議、9万人が結集した4・25県民大会、豪雨を突いて1万7000人が手をつないだ5・16普天間基地包囲行動と、県民は繰り返して、「オール沖縄」の強い意思を示してきた。

「対等な日米関係」をめざしたはずの鳩山首相が、日本国民である沖縄県民の不退転の意思を後ろ盾にして米国とわたりあうのではなく、逆に、米国の傘を着て沖縄県民と戦い「玉砕」したとも言える姿はぶざまそのものだ。

もちろん責任は鳩山氏だけにあるのではない。沖縄への差別、県民への侮蔑のありつたけを振りまいた官房長官、米国の恫喝にあっけなく屈した外務大臣をはじめ、たとえ甘すぎたにせよ理想を掲げて出発した(はずの)首相の足をことごとく引っ張り、「勉強すればするほど(海兵隊の)抑止力が大切だということがわかった」などとお粗末きわまりない言い訳をさせた閣僚たちの責任は徹底的に追及されるべきだ(「抑止」はウチナー読みでは「ユクシ=ウソ」を意味する。沖縄では「抑止力はユクシ力」と言われている)。

鳩山政権の最大の功績は、この8か月余の迷走が、「普天間基地問題」を、これまで関心のなかった多くの国民に知らしめ、移設や訓練の移転先として取り沙汰された各地に火を点けたことだ。願わくば、鳩山氏には政権に留まって、自身が

始めた仕事を押し進めてほしかった。沖縄に基地を押し込み、「本土」日本人が見ないで済ませてきた日米安保を白日の下に引き出し、それがほんとうに必要なのかを国民と米国に問うべきだった。沖縄に「負担をお願い」しに来るのではなく、全国行脚して、「沖縄問題」ではなく日米安保の下にある全国民の問題として突きつけることこそが、あえて「県外移設」と言わざるをえない沖縄県民に対する、「最低でも県外」と公約した彼の取るべき行動だったと思う。

5月28日、日米共同声明で「辺野古移設」が発表された日の夕刻、名護市役所中庭で「辺野古合意を認めない緊急市民集会」が開催された。降りしきる雨の中、駆けつけた1200人の市民を前に、実行委員長を務めた稲嶺進市長は「今日、私たちは屈辱の日を迎えた」と声を振り絞った。市長の合羽からしたたり落ちる雨滴が無念の涙に見えた。

「私たちの心はもう、怒り頂点であります。爆発の状況にあります」「沖縄はまたしても切り捨てられた」市長の口からほとばしる言葉の一つひとつに、中庭を埋めた市民は「そうだ!」と唱和し、指笛や拍手が鳴り響いた。

原稿執筆の時点では次期首相はまだ未定だが、誰が首相になっても辺野古移設の方針が変わるとは思えない。無理を押し通すために今後、政府はあらゆる手段を使ってくるだろう。しかし、この14年を越えてきた私たちはもう、どんなことがあっても驚かない。これまでと同様、しっかりと反対の意思を示し続けていくだけだ。地元合意のない日米合意は決して実現しないことを、私たちは既に立証しているのだから。

ついでに言えば、沖縄や琉球弧の一員である徳之島はもちろん、グアムやテニアンへの移設にも私は反対である。小さな島々に矛盾を押し込めて事足りりとするのは、差別以外の何ものでもない。

(浦島悦子/ヘリ基地いらない二見以北十区の会共同代表)

「ほんとイスラエルって変な国!」と騒ぐと雑談に転じ、数時間前に辞任のニュースが流れた鳩山話。「沖縄どうなっちゃうんだろう」の声に「日本に米軍基地がこんなにあること自体変なんですよ」と私が言うと、「でもお隣の国があんなですからねえ」との声。クラスでアラビア語が一番できて、パレスチナにも関心を持っている生徒さんだ。▶こういうとき、イスラエル

憲法

社会がはっきり現前する。ハマースのロケットの「脅威」によって思考停止し、パレスチナ人を苦しめ続けるのはやむを得ないと考える、イスラエルの「(極右ではない)普通の人びと」。沖縄に基地があるのは仕方ないと考える、多くのヤマトウンチュウそのままなのだ。

(あ)

韓国哨戒艦沈没事件を読む

(以下の文章においては、朝鮮民主主義人民共和国を「北朝鮮」と表記している。)

3月26日、韓国の西側にあって、南北朝鮮の領海を隔てている黄海上の周辺海域で、韓国海軍の哨戒艦「天安」が沈没し、乗員104名のうち46名が死亡・行方不明となった。韓国における当初の報道を思い起こすと、北朝鮮による攻撃の可能性を示唆するものは少なく、内部的なミスに起因するという見方が有力だった。軍は、爆発時間の説明を二転三転させ、沈没前後の交信記録の情報公開にも消極的だった。

世論形成に影響を持つ韓国メディアが、4月に入って「北朝鮮関与説」を報道し始めた。李明博政権は、国際軍民合同調査団なるものを設置し、韓国一国の利害を離れた地点での「国際的で、客観的な調査」に判断を委ねる態度を取った。事故からおおよそ2ヵ月近く経った5月20日、調査団は「北朝鮮の小型艦・艇から発射された魚雷による水中爆発」によって事件は起こったと断定した。北朝鮮の国防委員会報道官は、同日、調査団報告は「でっち上げだ」とする声明を発表し、韓国が制裁措置を講じるなら「全面戦争を含む強行措置」を取ると主張した。

この段階での、日本社会での受けとめ方を考えてみる。普天間問題で苦慮していた前首相はこの事件を奇貨として、北東アジア情勢の不安定性を強調し、在沖縄米海兵隊が持つという「抑止力」なるものへの信仰を突然のように語り始めた。それは、6月2日、首相辞任を表明した民主党議員総会での発言に至るまで続いた。大方のメディアも、ほぼ同じ論調に依拠している。韓国哨戒艦沈没事件という悲劇は、日本の前首相や日米安保信奉者に向かったの「追い風」となったのである。まこと、軍事の論理は輪廻する。その車輪の中で生きようとする者すべてを、他者の死を前提とした、終わりのない／極まりのない戦時の世界へと導くのである。

問題は、民衆レベルでの受け止め方であろうが、「あの国なら、やりかねない」という捉え方があっても、反駁する方法はなかなか難しい。そのことが悩ましい。

私個人の問題として書いてみる。国際社会への復帰を試みている北朝鮮が、いまさらこんな軍事冒険主義に走るはずはないとするのが、解釈する側にあり得べき理性的な判断である。この理性的な判断の下では、あえて過去は問わない。大韓航空機爆破も、拉致も、不審船も、工作船も、もはや過去のことだ、と考えよう。その程度の信頼感をもって、相手との付き合い方を考えよう——と、そこでは思うのである。

同時にまた、こうも考える。軍事路線を優先し、軍事の力によって大国の譲歩を引き出し、貧しい社会の中で軍人層を手厚く処遇する先軍政治を、この国の指導部は放棄してはいない。責任逃れの論理を使って金日成・金正日父子がよく言った(言う)ことばを使えば、今回の魚雷発射事件が「私のあずかり知らないところで、英雄主義に駆られた一部機関の者が仕出かしてしまった」可能性を、全面的に排除することも

できない。しかも、伝えられる経済危機は深刻だ。「やりかねない」。ここが、私が佇むジレンマの地点である。

だが、後者の可能性を考えると、私は問題を普遍化して、特殊に北朝鮮だけを名指しして言うのではないと考えて、辛うじて「理性」を保つ。日本、韓国、中国、ソ連、ロシア、米国、イスラエル……およそ、人類史上に存在してきた〈国家〉なるものが、ある所与の時代に、所与の条件の下でなら「やりかねない」非行として、この種の出来事を捉えるのである。〈国家〉の「非理性」を、〈国家〉を担うと自惚れている政治家や、軍人や、官僚たちの、そして付け加えるなら、時にそこへ哀しくも巻き込まれてしまう大衆の「非理性」を、その程度には「確信して」いる。その意味では、古今・東西・左右のいかなる〈国家〉も、「非理性的であること」において等価である。

イスラエル国家が、封鎖されているパレスチナ自治区ガザへ救援物資を届けようとしていた非武装の船舶を攻撃したように。北アメリカ国家が、自らは傷つかない無人爆撃機できょうもアフガニスタンやイラクの民衆の上に爆撃を加えているように。革命後の中国国家が、チベットや新疆ウイグル自治区などで、恐るべき強圧的なふるまいを続けてきたように。そして、日本国家が……(読者よ、皆さんの見識に基づいて、このあとを続けてください)。

したがって、仮に北朝鮮を疑う目をもつとして、その目は他国へも及ぶ。前述の調査団報告が出た同じ日に、40近くの韓国民主運動団体が連名で、「調査内容、調査過程と方向、調査主体など、あらゆる側面から調査の科学性と客観性、透明性と公正性を認めることはできない」との声明を発表している。それは、「反北」の感情を煽ることに利益を見出す政権と軍の拙速な論理だと批判して、慎重な対応を求めている。6月2日の韓国統一地方選挙において、与党ハンナラ党が敗北したのは、民衆レベルで広く同じ感情があることの証左なのだろう。北朝鮮による哨戒艦撃沈説が、そのまま、反北ナショナリズムに行き着いてはいない点は、健全だと言える。韓国では、この事件をめぐって別な情報も報道されているから、判断のための選択肢が広いのだろう。たとえば、事件と同時に、同じ海域で訓練していた米軍潜水艦が沈没したが、事件は密かに処理されたという報道があった。仮にこの事件と哨戒艦沈没事件に関わりがあったとして、米国がこれを隠蔽することは過去の歴史からみて「やりかねない」。また前述の調査団員として「座礁・沈没」説を主張した委員が、その後公安当局の捜査を受けているという報道もある。これまた、現韓国政権の性格からみて「やりかねない」。総合すると、真実はまだ「藪の中」だと言える。問題は、またしても、日本社会での受け止め方である。多様な情報に接することもないままに、調査団報告を聞いてすぐ対北制裁強化を率先して主張した人物が、新首相になるようだから。(6月4日朝記)

(太田昌国／民族問題研究者)

公訴時効廃止法の成立について

本年4月27日、国会において、殺人罪等の生命を侵害する重大事件についての公訴時効を廃止し、それ以外の生命侵害犯についても公訴時効期間を大幅に延長する刑事訴訟法等の一部改正案が成立し、同日中に施行された。

この立法のきっかけは、2009年1月に、法務省が省内に「凶悪・重大事件に関する公訴時効の在り方に関する省内勉強会」を立ち上げ、同年3月には中間報告（論点整理）を行い、同年7月15日には最終意見書「凶悪・重大事件の公訴時効の在り方について～制度見直しの方向性～」を発表し、そこで、殺人罪などの重大な生命侵害犯について公訴時効の廃止等を提起したことから始まった。その後、法制審議会を経て、その内容が具体化され、鳩山内閣はこの内容の法案を閣議決定して、国会に提出し、同年4月1日に参議院法務委員会で審議入りした後、急ピッチで審議が進められ、わずか1か月足らずで成立した。法案に、公訴時効が進行中の事件にも遡及適用する内容が含まれ、附則にも公布した日に施行する規定が入れられていたことから、15年前に岡山県倉敷市で発生した殺人事件が4月28日に時効を迎えることに合わせて、その前日に衆議院本会議に緊急上程して法律を成立させ公布したのである。

日本においては、1882年（明治15年）に施行された治罪法の時代から公訴時効制度が導入され120年以上もの歴史のある制度であったが、死刑が法定刑にある殺人罪などにつ

いて廃止するというドラスティックな「改正」であるにもかかわらず、2004年に公訴時効制度を見直したばかり（死刑が法定刑にある罪について公訴時効期間を15年から25年に延長するなど）なのに、何故に再度改正する必要があるのか、国家が公訴時効期間を定めて法律として公布しているものを勝手に遡って過去の事件に適用することが許されるか、などの根本問題があったにもかかわらず、法制審議会や国会においては、何ら納得のいく説明や審議がなされないまま、被害者遺族の要望をそのまま丸呑みして、公訴時効の廃止等を実現した。

今回の法改正は、刑事訴訟法において、被害者の意見陳述制度の新設、被害者が法廷に参加して訴訟行為ができるという被害者参加制度の新設に引き続き被害者の意向を実現する制度であり、被疑者・被告人の防御権を制限する厳罰主義の流れである。

本来、公訴時効制度は、公訴権について、一定の期間が経過した後は行使できないように国家に自己制約を課す制度であり、被疑者・被告人の防御権とのバランスの中で認められていたものである。法定刑に死刑がある犯罪についてその制約を取り払い、万端で強力な公訴権を認めることは歴史に逆行するもので、被疑者・被告人の地位を不安定にする悪法がまた一つ成立したことを忘れてはならない。

（山下幸夫／弁護士）

沖縄と手をつないで、今年も「ゆんたく高江」やると!

民主党政権は最悪ともいえる形で、普天間基地問題の「決着」をつけようとしている。裏切りへの批判をかわすかのよう、報道は連日「鳩山辞職」「新首相誕生」でいっぱい。しかし現地では何ひとつ「決着」などしていないし、「日米合意」なんかに私たちは合意していない。今日も今までと同じように、座り込んで工事を阻止している人たちがいる。辺野古と同様に、今後に不安を抱えつつ、住民が抵抗を続けて暮している場所がある。沖縄県東村高江、人口約160人の小さな集落だ。

私たち「ゆんたく高江」実行委の面々は、元々は「個人的に高江に思いを寄せる人たちの群れ」にすぎなかった（今でもそうかも知れない）。私の場合、高江のヘリパッド問題を知ったのは、たまたま高江在住の友人から相談を受けたからだ。その友人はミュージシャンで、東京に音楽仲間がけっこういた。そういう仲間に声をかけ、「高江のことを少しでも多くの人に知ってもらおう」と、第1回の「ゆんたく高江」は始まった。当初は1発限りのイベントかと思われたが、今では継続した会議も開かれ、今年も無事に「第3回ゆんたく高江」の開催にこぎつけた。

今回は、例年の懸案事項——内容を盛り込みすぎて時間が長い——を解消するため、集会とライブを分けて、2日間の連続イベントにすることにした。連続イベント1日目の集会は、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックとの共催である（ちなみに時短の目論見は見事に失敗し、両日とも長丁場で盛りだくさんだ）。

高江現地では今、建設反対の座り込みに参加している住民が、国から「通行妨害」で訴えられている。しかも那覇地裁は5月26日付で、国と住民に和解を勧告してきたそうだ。防衛省は「ノグチゲラの産卵期にあたる3～6月は工事はしない」と明言してきたにも関わらず、建設予定地にフェンスをつける工事を進めており、フェンスの周りには住民を監視するためのカメラまで設置しているという。このような状態を放置して「和解」など、ふざけるにもほどがある。和解を勧告するなら、まず工事を中止すべきだ。

当初は「とにかく知ってもらうこと」が目標だった「ゆんたく高江」。今年の目標は「1人でも多くの人に、現地の座り込みに行ってもらおうこと」である。おためごかしの「決着」なんかに乗せられないために、1人でも多くの参加を呼びかけたい。

（さっちゃん／立川テント村・ゆんたく高江実行委）

基地もヘリパッドもいらない! 沖縄・高江連続イベント

- 6/12（土） トーク集会「沖縄・高江座りこみへの道」
13:00～／早稲田大学政経学部3号館103教室
講師：ヘリパッドいらない住民の会、金高望（弁護士）、花輪伸一（WWFジャパン）、他
- 6/13（日） 第3回ゆんたく高江
14:00～／代々木・STEPWAY STUDIO 地下1階ホールスタジオ
出演：寿、知念良吉、花&フェノミナン、朴保バンド、知久寿焼、七尾旅人、清水（from高江）他

◆報告◆「来るな！艦載機 いらない！愛宕山米軍住宅」5・23岩国集会

今年2月、北澤防衛大臣が岩国を訪れ、「普天間は見直すが、岩国はロードマップ通りに進める」と発言し、4月中旬には、防衛省が岩国市内で住民説明会を行い、「愛宕山を米軍再編関連施設用地として買い取りたい」と発言した。それに対し、岩国でも反対の意思を表そうと、沖縄で9万人以上の県民大会が行われ、徳之島でも1万5千人の市民大会が行われたことを受け、「来るな！艦載機、いらない！愛宕山米軍住宅、連帯しよう！沖縄・全国と見直せ！米軍再編5・23岩国大集会」を開催した。

当日は、土砂降りの雨の中、主催者発表で4000人が集まった。会場の公園の周りの道にも人が溢れ、岩国市民の艦載機部隊などの移駐や愛宕山の米軍住宅化に反対の思いの強さを表した。

集会では、愛宕山を守る市民連絡協議会の代表である岡村寛さんが愛宕山を米軍住宅および米軍関連施設にさせないための地元住民の取り組みについて語り、開会の挨拶をされた。引き続いて大会の世話人代表である井原勝介さんから「ここ岩国からも『これ以上の基地はいらない』という大きな声を上げ、沖縄や全国の人たちと連携して、市民の力で政治を動かす大きなうねりを起こそうではありませんか」と会の趣旨を説明した。

普天間からは普天間爆音訴訟団幹事の宜野座晃さんが駆けつけ、普天間の現状を含め、ベトナム戦争の頃に沖縄から米兵たちが戦地へと赴いていった時の様子やさらには沖縄戦の体験から軍隊が抑止力にならないことを訴えられた。徳之島からは「自然と平和を守る会」代表代行の幸千恵子さんが、徳

之島の人たちが自分たちの豊かな自然と生活を守るために闘っておられる様子を語られた。厚木からも第4次厚木爆音訴訟団事務局長の野口豊さんが、艦載機が岩国へ移駐しても、厚木と岩国の両方が使われるだけで厚木が静かにならない現状を説明され、一緒に闘っていきましようと呼びかけられた。そして、元国立市長の上原公子さんからも連帯のメッセージが語られた。民主党、共産党、社民党からも国会議員らが挨拶された。そして、岩国市内の高校生が、「艦載機が来てからでは遅いのです」「大人のみなさん、私たちの願いを聞いて下さい。私たちは静かで安全でひとりひとりが大切にされる町で勉強し、暮らしたいのです」と訴えた。

「沖縄をはじめ全国のみなさんと連帯して闘い続けることを宣言する」という大会アピールを採択した後、参加者全員が「艦載機はいらん怒！」などのかけ声と共に、イエローカードに「怒」と書かれた紙を掲げた。

最後に岩国爆音訴訟原告団長の津田利明さんが、今の爆音がすでに違法なものであるということ、もし艦載機が移駐すればさらに環境基準が守られない事に対し、市民が国を相手に裁判を起こして戦っている現状を訴え、これからも全国と連帯して共に頑張りましようとの閉会宣言を行った。

日本政府の強引な姿勢に岩国は怒りを覚えている。沖縄や徳之島や全国と連携し、「沖縄にも徳之島にも岩国にもどこにも基地はいらない」という地元の思いを全国へと広げ、米軍再編を白紙撤回するために闘っていききたい。

(大月純子／ピースリンク広島・呉・岩国)

◆報告◆新宿ど真ん中デモ——ヤマトでこそ抵抗の声を作りたい、作らねば

「少なくとも県外へ」の公約を覆した5月4日の沖縄での鳩山発言以降、事態は予想外の早さで展開した。沖縄10万人大会への連帯を指向した前回デモ(4月24日)の段階では、キャンプ・シュワブ陸上案、勝連沖案などが取り沙汰されていたとはいえ、どれも実現可能性は低く「5月決着」は破綻したものと思っていた。ところが10日の関係閣僚のみによる政府原案～米政府による拒否～クリントン来日～辺野古現行案へ回帰する日米共同声明と、わずか3週間あまりで最悪の方向へと急転していった。私たちは危機感と怒りを募らせながら街頭へ出続けた。

▶街頭へ

連日マスコミは鳩山の失政をあげつらい、日米同盟の危機を言い募っていた。街頭での情宣で絡んでくる人たちも、ネット上の書き込みも、そのデの意見で溢れていた。仮に100万歩譲って日米安保が重要だったとして、それは日本全体で相応に分担すべきことで、沖縄になら押し続けていいというのは明らかな沖縄差別だ。基地被害を実感することのない、我が身を安全な位置に置いたところから現状維持を求める多くのヤマトの世論を覆し、沖縄との怒りの温度差をいかにして埋めるか。それが私たちには問われていた。だからこそ、首相官邸前や国会前での直接的な抗議と同等かそれ以上の比重で、自らの立ち位置を問うべく／問うよう呼びかけるべく、私たちは街頭に立ち続けた。

▶新宿ど真ん中デモへ

5月30日。私たちは「沖縄を裏切るな！新宿ど真ん中デモ」を行い、350名以上が新宿の街なかを練り歩いた。

「基地実力閉鎖」「東京を基地に」「オスプレイは東京で飛ばせ」「安保破棄」などのプラカード、ナショナリストの立場から「沖縄を同じ日本として扱え」との意味を込めて引き裂かれた日章旗、韓日米軍事同盟を一体に考えるべきと言って参加した韓国人。これまで言わなかった県外移設を沖縄が勇気を出して言ってるのに、「基地はどこにもいらない」とはぐらかすのはなぜか」という問い。沖縄に押しつけることで閉じ込めてきた議論が街頭で溢れ出した。

わずか350人。それが目下の東京の現状だ。しかし組織動員も一切なしに、これだけの人が集まって意見を言い合った。そこに多少なりとも希望を見いだしたい。

▶これからも

共同声明は「もう決まったことだから」と関心の低下を招くだろう。マスコミの眼は既にその後の政局(福島罷免～鳩山辞任による新組閣)へと移っている。しかし私たちは、こんなの「決着」じゃない！と街頭で叫び続けることで、粘り強く抵抗の芽を作り続けてゆく。ご注目を。

※紙幅の都合で割愛した議論や当日の様子などを掲載しているので、ぜひブログをご覧ください。「反戦と抵抗の祭り」「新宿ど真ん中デモ」で検索すれば出てきます。

(茂木遊／沖縄を踏みにじるな！緊急アクション実行委)

反改憲ニュースクリップ

2010年5月21日～6月2日

沖縄の世論の力で政権崩壊

【5月21日】〈右翼〉「在日特権を許さない市民の会」が、京都朝鮮第一初級学校の周辺で児童らの中傷する街宣活動をした問題で、地裁はこうした活動を禁じた地裁の仮処分決定に違反した場合、在特会に1日あたり100万円を支払わせる決定をした。仮処分決定は在特会に対し、同校の200メートル以内で拡声機を使うなどして同校関係者を非難、中傷することを禁じている。しかし、その後も同様の街宣活動があったため、同校が、違反行為に対して制裁金を科す「間接強制」を地裁に申し立てていた。〈哨戒艦沈没問題〉韓国軍哨戒艦が沈没した事件で、クローリー米国務次官補は挑発行為は容認出来ず、北朝鮮は報いを受けなければならないと何らかの対抗措置を打ち出す考えを明らかにした。ただ、北朝鮮をテロ支援国家に再指定する可能性については、沈没事件が再指定の法的根拠となるテロ事件に該当するのかは明瞭でないと指摘。再指定は軽々しく出来るものではないとし、証拠をどうとらえるかの問題があると説明した。

【5月22日】〈普天間〉社民党の福島党首は米軍普天間飛行場移設問題で鳩山由紀夫首相が沖縄県名護市辺野古沿岸部への移設を正式表明したことについて「今日、沖縄の辺野古移設に反対する民意ははっきり示されたわけだから、内閣も重く受けとめるべきだ。実現不可能な計画を強行することほど愚策はない」と強調した。

【5月25日】〈普天間〉社民党の福島党首が仲井真知事や伊波宜野湾市長、稲嶺名護市長と相次いで会談した。福島党首は、仲井真知事に米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対の意向を伝え「沖縄、連立3党内の合意がなく、日米共同声明になるという手続きそのものがおかしい」と述べ、共闘を呼び掛けた。仲井真知事は、辺野古を含む県内移設に関し「厳しい」との認識を重ねて表明。「県民の納得のいく解決策を閣内でまとめてほしい」と述べ、鳩山政権内で一致した方向性を示すよう求めた。

【5月26日】〈自衛隊恒久派遣法〉自民党は自衛隊の海外派遣を随時可能にする「国際平和協力法案」を衆院に提出した。自民党政権下では、アフガニスタンでの対テロ支援やイラクでの復興支援のために自衛隊を派遣するに当たり、活動内容などを定めた特別措置法を制定してきた。今回の協力法案は、国会の事前承認を条件に自衛隊派遣を可能にし、派遣の要件や武器使用の基準などを定めている。

【5月27日】〈普天間〉沖縄県の米軍普天間飛行場移設問題で、日米両政府は外務、防衛担当閣僚による共同文書の概要を固めた。共同文書では移設先を沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ沿岸部と周辺海域とし、ヘリコプター部隊の訓練移転先候補の一つとして、鹿児島県・徳之島を明記

する見通し。一方、社民党党首の福島消費者・少子化担当相は共同文書に辺野古周辺への移設が明記された場合、政府の対処方針の表現にかかわらず、閣議での署名に応じない考えを表明。〈社民党〉社民党は党本部で三役会議と常任幹事会を開き、米軍普天間飛行場の移設問題への対応を協議した。日米共同声明から、移設先となる同県名護市辺野古周辺の文言を削るよう、政府に求める方針で一致。実現しなければ、福島消費者・少子化担当相が閣議で、政府対処方針への署名を拒否することを申し合わせた。

【5月28日】〈社民党〉北沢俊美防衛相は「署名拒否とかは鳩山由紀夫首相に対する不信の表れだ。通常なら、その前に自らの立場を明らかにするのが政治家として当然だ。閣内にとどまって反対するのは内閣の存立を脅かす」と述べた。〈普天間〉米軍普天間飛行場の移設先は迷走の末に、再び沖縄県名護市に戻ってきた。県民に失望感が広がるだけでなく、鳩山由紀夫首相にいったん期待を寄せた関係者にはさらに不信感が強まった。日米合意に反対する市民集会在名護市で開かれ1200人が参加し、「新たな基地は造らせない」と氣勢をあげた。

【5月29日】〈普天間〉民主党の川内衆院国土交通委員長はTBSの番組で政府が沖縄県の米軍普天間飛行場の移設先を同県名護市辺野古と明記した対処方針を閣議決定したことについて、「賛成しない。辺野古移設はそもそも無理だ。沖縄に基地を押しつける時代は終わっている」と批判した。国民新党の下地国会対策委員長も同番組で、「辺野古というのは納得いかない。沖縄県知事が公有水面埋め立て許可をしないからできない」と述べ、辺野古移設は実現しないとの見方を示した。

【5月30日】〈社民離脱〉社民党は全国幹事長会議と常任幹事会を開き、米軍普天間飛行場の移設問題で福島瑞穂党首が閣僚を罷免されたことを受け、連立政権から離脱することを決定。連立離脱を決めた後、福島党首は記者会見に臨み「閣僚を罷免になったことに党員、全国の幹事長から『筋を通してよかった』と言ってもらった。新しい政治を切り開くべく、全力で頑張る」と強調した。

【5月31日】〈沖縄世論〉米軍普天間飛行場を名護市辺野古に移設する日米合意を受け、琉球新報社と毎日新聞社が行った県民世論調査では、鳩山首相が「最低でも県外」の公約を破棄したことへの強い憤りや失望が表れた。辺野古移設に反対する理由では「無条件撤去」が38%で最も多い。日米安保条約を維持すべきとの回答も7%に落ち込み、沖縄の過重な基地負担を基盤とする現行の日米関係への強い不満を反映している。「無党派層」は6割を超えた。

【6月2日】〈辞任〉鳩山首相は、民主党の両院議員総会で辞任する意向を表明した。米軍普天間飛行場の移設問題で社民党の連立離脱を招いたこと、政治とカネの問題で民主党に迷惑をかけたことを理由として挙げた。首相は、民主党の小沢一郎幹事長にも辞任を促して了解を得たことを明らかにした。民主党は役員会で、4日に両院議員総会を開き、後継首相となる新代表を選ぶ方針を決めた。国会会期延長はせず、参院選は7月11日投開票となる方向だ。新代表が新幹事長を含む党人事を行い、首相就任後に組閣する運び。鳩山内閣は、8カ月あまりで幕となった。

私も一言 110

阿部めぐみ (市民の意見30の会・東京)

「小西裁判」を忘れまい

民衆弁護人、という言葉をご存知の方はどのくらいおられるでしょうか。裁判員制度が開始された時、これはおかしいという違和感と同時に、私はこの言葉を思い出しました。

今からもう40年前、1969年の秋に、佐渡の航空自衛隊基地で、治安出動訓練を行う同僚に「人民に銃を向けるな」と手書きのピラをまいて逮捕された自衛官、小西誠三曹。ノンポリの学生だった私は、彼の逮捕に衝撃を受け、募集が始まったばかりの小西裁判の民衆弁護人になりました。国家が反

戦自衛官を裁くならば、裁くことは不当だという国民にも法廷で彼を弁護する権利を認めよ。市民の声を法廷にというこの主張は、何度も弁護団によって繰り返され、法廷での弁護はかないませんでした。ある日、新潟地裁の一室で、民衆弁護人(30人くらいだったと覚えています)は裁判長と面談の機会を得て、ひとりずつ弁護の理由を語りました。緊張しながら、小西さんを裁くことは国民の一人として許せないと懸命に話した記憶があります。法廷をめぐって民衆弁護人運動が展開された小西裁判の第一審は1975年2月、証拠不十分による無罪で結審しました。

オンブズマンや民衆弁護人といった市民の自発的な司法参加こそまず認められるべきだと改めて思います。国とは何かを問い続けた小西裁判以降、私は国民という言葉が極力使わなくなりました。壁の向こうにも連帯しうる人間がいる。軍隊や機動隊のような組織の壁、無関心という壁、それを越えられる血の通うよびかけのことは自分はもっているだろうか。そう問い続けながら、沢山のことを教えてくれたこの裁判のことを忘れずに少しでも伝えていきたいと思っています。

集会・行動情報 6/12 ~ 6/23

▶ **6/12 (土) 「『沖縄の森の響き』の中から基地ノ―「未決・沖縄戦」から「ノグチゲラの里から地球の未来へ」** ◆興石正 (映画監督) ◆15:00~ ◆同志社中学校彰栄館 (京都市上京区烏丸通り今出川上る 地下鉄今出川下車) ◆1000円 ◆主催: 沖縄平和ネットワーク関西の会 (075-251-4353)

■ **危険な普天間基地の即時閉鎖・撤去を！ 沖縄に連帯する6・12京都集会** ◆伊波洋一 (宜野湾市長)、集会後パレード ◆14:30~ ◆みやこめっせ (左京区・岡崎) ◆500円 ◆主催: 6.12京都集会実行委員会 (075-251-0970)

▶ **6/12・13 (土・日) 【高江連続イベント】 沖縄・高江 座り込みへの道 トーク集会** (※本文p3参照)

▶ **6/13 (日) 国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回 6・13大集会** ◆13:00~ ◆文京シビックホール (地下鉄後楽園駅、春日駅から徒歩1分) ◆主催: 実行委員会

▶ **6/14 (月) 安保・沖縄・9条 学習の集い〜井上ひさしさんの志を受け継いで「安保があるから平和なの？ 沖縄の基地は『抑止力』？」** ◆前田哲男 (沖縄大学客員教授・軍事評論家) ◆500円 ◆18:30~ ◆織研新聞社6階ホール (半蔵門線・水天宮前駅東京シティエアターミナル口2分) ◆主催: センケン東京9条の会 (090-1114-5746)

▶ **6/15 (火) 『日米同盟の正体』とイラク戦争** ◆孫崎亨 (元外交官) ◆19:00~ ◆世田谷区烏山区民センター3階 (京王線千歳烏山駅下車) ◆800円 ◆主催: 今とこれからを考える一滴の会 (03-5313-1525)

▶ **6/16 (水) 「60年安保闘争」50年・ベトナム解放35年〜池澤夏樹・吉川勇一講演会** ◆池澤夏樹 (作家)、吉川勇一 (市民の意見30の会・東京) ◆18:30~ ◆東京・千

駄ヶ谷区民会館 (JR原宿駅7分) ◆800円 ◆主催: 市民の意見30の会 (03-3423-0185)

▶ **6/19 (土) もうやめよう！ 日米安保条約 米国・日本・沖縄の新しい関係をめざして** ◆浅井基文 (広島平和研究所所長)、安次富浩 (ヘリ基地反対協) ほか ◆13:00~ ◆社会文化会館 (地下鉄永田町駅) ◆1000円 ◆主催: 2010安保連絡会 (03-5275-5989)

■ **九条の会講演会〜日米安保の50年と憲法9条〜** ◆講演予定者: 大江健三郎、奥平康弘、澤地久枝、鶴見俊輔 ◆13:30~ ◆日比谷公会堂 ◆1500円 ◆主催: 九条の会事務局 (03-3211-5075)

▶ **6/20 (日) かぞくをかえして！ ともだちをかえして！ 入管の人権侵害に反対するデモ** ◆14:00~ ◆代々木公園・ケヤキ並木 (JR原宿駅徒歩5~10分) ◆主催: SYI (収容者友人有志一同)

■ **迫害を逃れて日本へ庇護を求めてきた人たち、彼らを拒む、日本の難民制度を考えよう 世界難民の日'10 関西集会** ◆ファン・ウヨ (韓国国会議員) 辻恵 (衆議院議員・法務委員会理事) 中村彰 (アムネスティ日本・大阪難民チーム) ◆12:00~ ◆大阪市住まい情報センター (地下鉄「天神橋筋六丁目」駅下車3号出口) ◆1000円 ◆主催: 世界難民の日2010関西集会実行委員会 (072-684-0231)

▶ **6/23 (水) 第27回6.23国際反戦沖縄集会** ◆グアム、徳之島、沖縄の市民 ◆12:50~ ◆「魂魄の塔」の側 (糸満市喜屋武) ◆主催: 「国際反戦沖縄集会」実行委員会 (098-862-2277)